

## 戦後期の（児童）養護施設内外の職業訓練と就職についての一考察

—社会福祉法人福田会における昭和20～50年代の実践事例を通して—

専修大学社会科学研究所 小泉 亜紀 (005168)

キーワード：（児童）養護施設、職業訓練、事例分析

### 1. 研究目的

現在の児童養護施設入所児童も施設退所理由の一つに就職というものがある。「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」（昭和23年12月29日厚生省令第63号、最終改正平成28年2月19日厚生労働省令第23号）の第四十五条の「生活指導、学習指導、職業指導及び家庭環境の調整」に職業指導についての規定がなされている。

本基準は戦後直後の1948年に施行され、職業指導についても規定された。当時の養護施設入所児童の中には義務教育を終え、就職を希望し退所していく児童がみられたといえる。そのために施設の内外では実際にどのような組織としての職員の援助や社会としての支援がなされていたのかを確認するため、具体的な事例を通してその実態の一部を調査・分析していくことを目的としている。

### 2. 研究の視点および方法

本報告の調査対象である社会福祉法人福田会（明治12年創設、現在東京都渋谷区に所在、児童養護施設の名称は広尾フレンズ）については、福田会育児院史研究会（専修大学宇都榮子教授らにより2008年発会）による研究が進められ、筆者は、2010年から施設所蔵や関係機関保存の創設期である明治時代の福田会育児院という名称の時期からの史資料の整理作業を行っており、2013年からは児童養護実践史についての調査を実施してきた。戦後の院内養護実践については児童の育成記録と職員の業務日誌の分析を通して最終的にまとめることを目標としているが、院外につながる特に退院理由の分析を現在まで中心としておこなってきた。明治・大正期などには、院外養育の方法として「修業児」として、あらゆる職業の人のもとで技術を学ばせ、身につけ、職業につながるような取り組みが確認できた。その後、戦後になるとそのような事例が無くなり、児童福祉法のもと、職業指導という取り組みに変化していく様子をたどっている。特に戦後の昭和20年代から50年代の義務教育を終え、就職していく児童の実態を確認していくことを研究の視点とする。

上記を確認するための方法として、社会福祉法人福田会が所蔵している児童の記録を読み込んでいく。具体的には、児童の退院に合わせて一人一冊にまとめられる児童記録簿を中心に調査資料として扱わせていただく。その中の職業指導内容や就職活動、就職先（場所や業種等）についての記述を抽出・分類して、質的な事例としても分析していく。

### 3. 倫理的配慮

児童の具体的な記録が掲載されている史資料を扱うことと、調査対象が戦後の昭和 50 年代くらいまでに就職している児童であるため、社会福祉法人福田会の許可を得ており、個人情報の取り扱いには注意し、「日本社会福祉学会 研究倫理指針」に則り調査・研究・発表をしていくこととする。

### 4. 研究結果

#### (1) 就職について

全体的に東京都内の職場に就職しており、業種は特に男子は工業系の工場が多くみられ、女子は美容院や装飾品制作や繊維問屋等がみられる。そして、社会福祉法人福田会に就職する者もいた。義務教育を終えて卒業後就職が多いが、高等学校に進学した者は高校卒業後就職したり、就職後定時制高校に通う者もみられた。就職先は、複数の児童が同じ工場に就職していることがみられ、記録から養護施設の児童に理解のある就職先を選んで就職させている様子がうかがえた。職場に住込みや寮の形で働くこともあれば、引取と同時に就職となる者は引取先の家などから通いの形をとっていることもある。

#### (2) 職業指導について

施設外の職業指導として職業訓練所で技術を身につけるために、その訓練所などに措置変更をしているケースがみられた。例えば美容師訓練をうけるため、自動車整備の技術を学ぶためなどがある。これらは、昭和 40 年代以降にみられてきている。工業高校を卒業するなど、学校教育を通しての職業指導もみられる。

#### (3) 施設内指導について

福田会育児院時代から、院外養育として修業先に児童の職業訓練の協力を得てきた経過もあるのか、戦後の施設内での職業指導についての記述は現状ではみられない。戦後期は施設内では生活指導が中心であることがうかがえ、社会に出て収入を得て生活する際に重要な力につながる生活指導訓練費の記録を一人一人の児童がつけているということがみられた。

### 5. 考察

就職と施設外の職業訓練の事例の確認ができたが、施設内指導については業務日誌などの記録を更に読み込むことと、施設としての取り組みや就職先とのつながりや学校・公共職業安定所などとの連携などを確認しなくては判断が難しいといえる。

昭和 20 年代以降の各法律や基準に示されている職業指導についての実際を確認するためにはさらに具体的な実践の記録を読み込み、分析していくことの必要性がある。

〈付記〉日本学術振興会科学研究費助成事業（基盤研究(C)）「第二次大戦後の福田会育児院の運営組織と社会福祉実践史研究」（15K03958）の成果の一部である。